

第三者からのメッセージ

当社では、さらなる環境負荷の低減を目指して今後も取り組みを続けていきたいと考えています。そこで、様々な立場の方々から当社の環境への取り組みや環境報告書の内容についてメッセージをいただきました。深く感謝するとともに、いただいた貴重なご意見を今後の活動に反映させていきたいと思ひます。



写真家 星野道夫氏夫人
星野直子氏

クリモト環境報告書を拝見しまして、これほど環境問題に真摯に取り組まれていることに正直、びっくりいたしました。星野は、声高に環境問題を唱えていたわけではありませんでした。人の暮らしのあるところでは、開発という道は避けられませんが、それがまったくダメというのではなく、試行錯誤をくり返して、よりよい道を模索していけばよいと。また、こんな話もしていました。デナリという国立公園のビジターセンターに、小さな北極地リスが集まってき、あまりの愛らしさについつい人がエサを与えてしまうそうです。そこには、地面から10cmくらいの小さなリス向けの立て札があって「人間からエサをもらってたくさん食べていると、太って、イヌワシやクマに食べられてしまうぞ」と書いてあるそうです。読んだ人たちは苦笑いして、エサをあげるのをやめてしまおうか。環境報告書も少し視点を変え、どうしてこうしなければいけないのか、ということを考えてくれる表現内容にするとより皆さんの心に届くのではないのでしょうか。

(本報告書表紙の写真は星野道夫氏の作品です)



滋賀県庁琵琶湖環境部エコライフ推進課
中村きよ子氏

評価できる点は報告書に企業のトップの顔が見えること。また持続可能な企業活動に向けて、環境マネジメントシステムの運用、とりわけ「営業ISO(P.7参照)」の考え方は大変

有用だと思います。ナチュラル・ステップの考え方を採用しておられることも素晴らしいことだと思います。こういった点はもう少し強調されてもよいと考えます。ただ報告書全体から受ける印象として、読者層が不確定なため表現にばらつきがある点が気になりますし、環境調和機器の開発の部分は事例が多くて、環境報告書のイメージとは少し離れる印象を受けました。また環境負荷の実際がもっと数値化されれば、継続的改善の状況がよく分かるのではないかと思います。



ナチュラル・ステップ・ジャパン理事長
高見幸子氏

御社は持続可能な発展を目指され、ナチュラル・ステップのコンセプトを使った「営業ISO(P.7参照)」、ゼロエミッション、環境会計、環境報告書などいろいろなツールを使って、積極的かつ

先進的に環境に取り組まれておられます。ここで更に望みますことは、今ある環境負荷をできるだけ削減するという目標のみならず、「将来の持続可能な社会において、クリモトはどのような製品とサービスを社会に提供していただけるのか」というビジョンを描いていただくことです。そうすれば、「では、今からどのようにステップバイステップでその姿に到達できるのか」という視点で環境活動を捉えられ、より広く、ダイナミックな展開が期待されると確信いたします。



立命館大学経営学部
環境・デザインインスティテュート
池田伸教授

伝統あるメーカーが、鉄製品や官需をめぐる経済環境が厳しさを増す中にも係わらず、率先してこのような環境報告書を作成されているのは非常に意義深いことだと思います。

さて、環境報告書は今後ますます重要性を増してくると思われませんが、その見本となるのは企業会計の報告書やアニュアルレポートです。それらには、いうまでもなく企業の事業と財政状態とが書かれています。その数字は一般的ルールによって構築され、組織内外のチェックによって担保された信頼性があり、それが維持されている限りみんなが敬意を表します。それはけっして広告や宣伝でなく、一定の「真実」を伝えるための一貫したコミュニケーション・ツールであり、ときには企業にとってネガティブな情報も「報告」せねばなりません。だからこそ、決して読むのは易しくありませんが、投資家や利害関係者はこれらを勉強して読もうとします。「報告書」を理解してはじめて、自らの責任による意思決定を行うことができるからです。

環境報告書も「報告書」としてそうあるべきです。よいところも悪いところも一定のルールとチェックで毎年きちんと公表することが、企業の環境に関する情報の信頼性をより増します。そこからわかりやすさも、生まれてくるはずですが、ただ、環境報告書のルールもチェック体制も、未だわれわれ研究者においても開発途上で、環境をめぐる「真実」を報告書に記載する方法論は会計とは異なる問題が多くあります。

このような状況で、環境報告書を作成し公表する価値は大きく、かつまた反面課題も大きいという感想をあらためて持ちました。具体的には、

- ・鉄という主要製品・事業との関係を明示した環境管理のあり方、
 - ・環境報告書に関する標準化の努力中であることを考慮した主要概念や環境会計のルールの明示、
 - ・環境保全型製品(試作品)の紹介に止まらない事業の中での位置づけの明確化、
- などが今後の課題と考えられます。